

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 山下 徹
 (氏名) 金江 隆司
 配当支払開始予定日

TEL 03-5546-9962
 平成20年12月1日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	513,394	—	44,684	—	43,327	—	22,763	—
20年3月期第2四半期	466,193	2.8	37,613	0.3	37,661	3.8	21,230	△6.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8,115.17	—
20年3月期第2四半期	7,568.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,194,747	578,229	47.1	200,665.30
20年3月期	1,193,827	562,979	45.9	195,413.06

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 562,866百万円 20年3月期 548,133百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00
21年3月期	—	3,000.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	6,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120,000	4.2	105,000	9.5	101,000	7.1	54,000	77.3	19,251.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。〕(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 2,805,000株	20年3月期 2,805,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 一株	20年3月期 一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 2,805,000株	20年3月期第2四半期 2,805,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。〕

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

連結経営成績(会計期間)(平成20年7月1日～平成20年9月30日) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	268,481	—	23,548	—	22,495	—	10,810	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3,853 92	—
20年3月期第2四半期	—	—

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益が減少し、設備投資も横ばいとなってきたなど、景気は停滞しております。また、米国における金融不安の高まりや市況の低迷などにより、景気の先行きに対する懸念が強まっております。

情報サービス産業においては、お客様のROI重視の姿勢は依然として強く、新規案件などへのIT投資抑制傾向はあるものの、制度改正や内部統制強化への対応に向けたシステム投資需要などにより、ソフトウェア投資は堅調に推移いたしました。一方、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望が高まっております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、『変革の先進企業』を目指して「量（売上）から質（仕事のやり方、価値創造ビジネス）への転換」を図り、「お客様満足度 No.1 の追求」を実現するべく、中期経営の主な取組として、「営業の変革」、「開発プロセスの変革」、「グループ経営の効率的な推進」、「低採算ビジネスの見直し」、「成長エンジン」、「人財育成」を推進いたしました。

まず、「営業の変革」の取組としては、商品・サービスの営業活動を一元的に掌握するSR (Solution Representative) を任命いたしました。今後、さらに商品営業改革を推進してまいります。また、営業プロセスの優れた事例を社内で共有し、引き続き、知見・ノウハウの横展開を図りました。

次に、「開発プロセスの変革」の取組としては、当社を含むSIベンダ6社で構成する「システム基盤の発注者要求が見える化する非機能要求^(注1)グレード検討会」の検討成果を公開する公式Webサイトを開設し、成果物第一弾として「システム基盤の要求項目一覧」を公開いたしました。これは、目に見えず、わかりにくかった非機能要求の項目を洗い出し、体系的に整理したものです。今後は、経済産業省の「情報システムのディペンダビリティ（信頼性）の向上の施策」への協力を通して、成果物の有効性を一層高めてまいります。また、システム開発の初期段階においてお客様の要求を明確にし、確実にシステムに反映させるための一連の方法論の開発に取り組みました。

「グループ経営の効率的な推進」の取組としては、ドイツのBMWグループから同グループの情報システム子会社であるCirquent GmbHの経営権を譲り受けました。欧州でのビジネスのさらなる拡大を目指し、BMWをはじめとする大規模企業への対応能力を有する同社と、製造業向けSAPに強みを持つ当社子会社である在ドイツのitelligence AGとも連携を深め、より広範なサービスを提供してまいります。

「成長エンジン」の取組としては、ヘルスケア事業領域において、医療機関・薬局等が既存のインターネット環境を利用して、審査支払機関へのレセプトオンライン請求を可能とする「レセプトオンライン接続サービス」を開始いたしました。また、組込みソフト事業領域において、パナソニック モバイルコミュニケーションズ㈱から同社の子会社であるパナソニック MSE㈱の経営権を譲り受け、㈱NTT データ MSEとして新たに発足いたしました。同社が持つ組込みソフトウェア分野における幅広い実績・ノウハウを活かし、組込みソフトウェアビジネスの拡大を目指してまいります。

「人財育成」の取組としては、引き続き『プロフェッショナルCDP』^(注2)の認定運用の拡大・定着を進めました。具体的には、認定運用について、高い専門性を活かして企画・推進できるプロフェッショナル人材として、プロジェクトマネージャ、技術スペシャリスト、業務スペシャリスト、ITサービスマネージャ、営業人材、新規事業人材、R&Dスペシャリストの認定を進めました。また、人財育成の取組を当社グループ全体の成長に結びつけていくため、『プロフェッショナルCDP』のグループ会社への展開を促進しております。

(注1) 非機能要求

お客様業務をシステム化する際にその実現レベルに大きく影響する情報システムの応答速度などの性能や障害時の耐性など、従来は表しにくかったシステムの強度や品質を示すものです。

(注2) プロフェッショナルCDP (Career Development Program)

当社グループが求める人材像を定義するとともに、そのレベルを段階的に定め、知識・経験・技量に基づいて社員一人ひとりの専門性とレベルを認定する制度を導入しております。社員が自らのレベルを客観的に認識し、キャリアパスを意識した仕事や研修を通じて経験を積み成長していく、会社の成長と社員の成長とを連動させていく仕組みです。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

中央省庁等をお客様とする公共分野では、独立行政法人通関情報処理センターにおける「次期通関情報処理システム(次期NACCS)・貿易管理サブシステムの構築、機器賃貸借・機器保守及び運用技術支援業務(次期NACCSの機能追加)」を受注いたしました。

また、年金記録問題の関連では、当社グループの経験・ノウハウを最大限に活用し、お客様要望にしたがって、国民向け各種通知書の作成に係るプログラム開発や端末増設等を行っております。

銀行、証券、生・損保等の金融機関をお客様とする金融分野では、国税電子申告・納税システム(e-Tax)に提出された企業の電子申告データを金融機関が融資審査資料として受け取るための「Zaimon e-Tax データ受付サービス」を㈱三井住友銀行、㈱みずほ銀行及び㈱埼玉りそな銀行へ提供いたしました。

一般事業法人をお客様とする法人分野では、㈱三井住友フィナンシャルグループ、㈱日本総合研究所及び㈱日本総研ソリューションズとの間で、当社と㈱日本総研ソリューションズによるITサービス事業の分野での広範な業務提携、及びこれを前提とした資本提携を行うことについて基本合意いたしました。これにより、製造業における顧客基盤の拡大と豊富なERP導入実績及び高度な業務ノウハウを有する開発リソースの拡充を通して競争力強化を図ると共に、他領域においても更なる事業拡大を目指してまいります。また、お客様企業の課題解決を総合的・継続的にサポートしていくための、新しいシステム方式、新しいサービス体系を持つ次世代エンタープライズソリューションスイート「Biz J (ビズインテグラル)」の販売を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は2,684億円、営業利益は235億円、経常利益は224億円、四半期純利益は108億円となりました。

平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信(平成20年7月31日開示)をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1兆1,947億円と、前連結会計年度末に比べて9億円、0.1%の増加となりました。主な増減は以下のとおりであります。

流動資産は、売掛金の減少等により、4,047億円と前連結会計年度末に比べて133億円、3.2%の減少となりました。固定資産は、設備投資等により、7,899億円と前連結会計年度末に比べて142億円、1.8%の増加となりました。

一方、負債は、前連結会計年度に実施した出向政策の見直し等に伴う未払金の減少等により、6,165億円と前連結会計年度末に比べて143億円、2.3%の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界規模での金融市場の混乱や原材料価格の高騰が、企業収益を圧迫し、企業のIT投資の抑制傾向もみられるなど、当社グループを取り巻く事業環境も厳しさを増していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き中期経営の取組を推進し、安定的な事業の発展及び企業価値拡大を進めていくことから、現時点において通期業績予想（平成20年5月9日公表）の変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

期中における重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ749百万円減少しております。

以 上

5【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,048	112,900
受取手形及び売掛金	141,663	206,655
有価証券	5,000	-
たな卸資産	76,408	42,072
繰延税金資産	12,143	15,153
その他	85,666	42,568
貸倒引当金	1,157	1,202
流動資産合計	404,772	418,146
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	141,959	145,276
建物及び構築物(純額)	103,565	104,662
機械装置及び運搬具(純額)	14,619	15,068
工具、器具及び備品(純額)	14,679	14,512
土地	48,846	48,789
リース資産(純額)	14,378	17,231
建設仮勘定	44,780	31,269
有形固定資産合計	382,828	376,809
無形固定資産		
ソフトウェア	206,084	215,221
ソフトウェア仮勘定	69,861	54,406
のれん	21,679	22,018
その他	6,195	6,111
無形固定資産合計	303,820	297,757
投資その他の資産		
投資有価証券	21,686	22,877
繰延税金資産	51,990	50,717
その他	30,487	28,382
貸倒引当金	838	863
投資その他の資産合計	103,325	101,113
固定資産合計	789,975	775,680
資産合計	1,194,747	1,193,827

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,102	105,969
短期借入金	14,087	14,471
年内返済予定の長期借入金	7,991	8,164
年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	12,234	13,342
未払金	14,736	97,428
未払法人税等	16,555	5,128
受注損失引当金	3,299	4,739
その他	89,867	113,896
流動負債合計	311,874	423,141
固定負債		
社債	163,095	63,233
長期借入金	46,662	50,334
リース債務	19,552	23,404
退職給付引当金	70,181	65,068
役員退職慰労引当金	1,069	1,065
その他	4,080	4,599
固定負債合計	304,642	207,705
負債合計	616,517	630,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	281,499	266,513
株主資本合計	563,319	548,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297	860
繰延ヘッジ損益	339	-
為替換算調整勘定	410	1,060
評価・換算差額等合計	453	199
少数株主持分	15,363	14,846
純資産合計	578,229	562,979
負債純資産合計	1,194,747	1,193,827

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)
売上高	513,394
売上原価	387,265
売上総利益	126,129
販売費及び一般管理費	81,444
営業利益	44,684
営業外収益	
受取利息	465
受取配当金	524
その他	2,580
営業外収益合計	3,569
営業外費用	
支払利息	2,330
その他	2,596
営業外費用合計	4,926
経常利益	43,327
税金等調整前四半期純利益	43,327
法人税等	19,710
少数株主利益	853
四半期純利益	22,763

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	268,481
売上原価	204,468
売上総利益	64,012
販売費及び一般管理費	40,463
営業利益	23,548
営業外収益	
受取利息	216
受取配当金	45
その他	1,241
営業外収益合計	1,503
営業外費用	
支払利息	1,214
その他	1,342
営業外費用合計	2,556
経常利益	22,495
税金等調整前四半期純利益	22,495
法人税等	10,925
少数株主利益	760
四半期純利益	10,810

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	43,327
減価償却費	78,901
固定資産除却損	3,655
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,851
支払利息	2,330
出向政策の見直し等に係る関連費用	40,773
売上債権の増減額(は増加)	68,034
たな卸資産の増減額(は増加)	34,225
仕入債務の増減額(は減少)	23,681
その他	19,677
小計	84,395
利息及び配当金の受取額	989
利息の支払額	1,987
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	89,005
子会社株式の取得による支出	2,742
その他	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	99,577
社債償還のための基金への支出	30,000
長期借入金の返済による支出	3,897
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	45,000
リース債務の返済による支出	7,575
配当金の支払額	7,009
少数株主への配当金の支払額	2,205
その他	320
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	671
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,060
現金及び現金同等物の期首残高	112,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,971

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	7,012	2,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日	利益剰余金

【参考】

前第2四半期に係る連結財務諸表

(1) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	
	金 額	百分比
		%
売 上 高	4 6 6, 1 9 3	100.0
売 上 原 価	3 5 0, 4 8 4	75.2
売 上 総 利 益	1 1 5, 7 0 9	24.8
販売費及び一般管理費	7 8, 0 9 6	16.7
営 業 利 益	3 7, 6 1 3	8.1
営 業 外 収 益	3, 2 5 2	0.7
受 取 利 息	2 9 9	
受 取 配 当 金	5 2 3	
そ の 他	2, 4 3 0	
営 業 外 費 用	3, 2 0 4	0.7
支 払 利 息	1, 8 0 7	
そ の 他	1, 3 9 7	
経 常 利 益	3 7, 6 6 1	8.1
特 別 利 益	1 9, 2 8 7	4.1
NTT厚生年金基金代行返上益	1 9, 2 8 7	
特 別 損 失	2 0, 8 7 9	4.5
リース会計基準の適用に伴う影響額	1 8, 8 5 7	
のれん一括償却額	2, 0 2 1	
税金等調整前中間純利益	3 6, 0 7 0	7.7
法人税、住民税及び事業税	1 7, 4 1 2	3.7
法 人 税 等 調 整 額	△ 3, 1 7 8	△ 0.7
少 数 株 主 利 益	6 0 5	0.1
中 間 純 利 益	2 1, 2 3 0	4.6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		36,070
有形固定資産の減価償却費		37,225
無形固定資産の減価償却費		34,976
有形固定資産除却損		2,007
無形固定資産除却損		1,529
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△	16,820
投資有価証券売却益	△	475
投資有価証券評価損		226
支払利息		1,807
リース会計基準の適用に伴う影響額		18,857
売上債権の減少額又は増加額(△)		62,336
たな卸資産の減少額又は増加額(△)	△	42,377
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△	27,871
未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△	6,005
その他		42,066
小計		143,552
利息及び配当金の受取額		819
利息の支払額	△	1,788
法人税等の支払額	△	20,464
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,118
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	31,706
無形固定資産の取得による支出	△	37,670
固定資産の売却による収入		76
投資有価証券の取得による支出	△	274
投資有価証券の売却による収入		620
連結子会社の取得による支出	△	3,935
その他		1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	71,550
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△	40,045
長期借入金の返済による支出	△	3,782
短期借入金の純増減額	△	8,683
リース債務の返済による支出	△	7,991
配当金の支払額	△	8,410
少数株主への配当金の支払額	△	207
少数株主による株式払込収入		625
少数株主からの株式買取支出	△	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	68,515
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	49
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△	17,995
VI 現金及び現金同等物の期首残高		112,784
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		94,788
(参考) I + II (フリー・キャッシュ・フロー)		50,568

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。